

今こそ「九州から日本を動かす！ Move Japan forward from 九州！」 ②

新年度が始まります。ギアチェンジするのにふさわしいタイミングです。危機感無きジリ貧が続く中、お役所内では改革案が多く語られていると思います。新年度からは…という思い、プラン、実行決意を保有している部署もあるかと思いますが。それらもここまで時間がかかっているのです、かなり思い切った行動プランを温められている役所、部署もあることでしょう。

GDP の倍以上の債務額を抱える日本は、増収策強化による再建の道づくりを模索していく事が大事ですが、それ以上に実現可能な健全財政への道は、無駄な補助金額の大幅削減への動きづくりではないかと私は思います。小泉総理が構造改革をされた際、道路四公団、郵政、公共サービスなど思い切った民間移管をされました。お陰様で宅急便の便利さとスピードやサービスの向上、あるいはJR 各社のサービス面、収益改善面での成果は実に多大です。その際に残された公立病院、公立学校の二つの大きな分野は現在も大きな問題です。公立病院への補助金額が毎年ほぼ1兆円であります。そこには厚労省傘下、文科省傘下、そして総務省傘下の三つの省が公立病院の責任管理を分担、担当しているのです。病院管理の手法、責任意識、適任者の経営改善意欲などで不十分であり、今のままでは改善に限界があると思います。

加えてこの4月からの働き方改革の動きでスタッフの残業時間管理強化努力をしていく、少子問題で医療スタッフの確保の難しさ、貧している国は診療報酬を上げる財源が不足し診療報酬は上げにくい、それにインフレのコストアップが加わるという中で公立病院の損益改善は今の体制のままでは到底期待できません。

構造的に日本の病院数は多過ぎます。人口は3倍近いアメリカよりも日本の病院数の方がはるかに多いのです。公立病院の必要性は勿論あります。しかし病院数が過剰な事に加え、マネジメントに関しての知識と意識は高いとは言えず、結果、毎年約1兆円の補助金流用という始末です。マネジメント力を向上させることでこの毎年の補助金額の大幅削減は実現できるのです。

私は2～3年の努力で毎年1,000億円税金額の流出減額が可能だと思います。大きな計画に沿った公立病院の統廃合を進めるべきです。

コロナ禍前には厚労省も全国の公立病院の436(当初は424)病院の削減を発表しています。動きを期待したのですが、コロナ禍で大きく先送りされています。

このテーマでは、2003年、福岡県が麻生渡知事時代に5つ有った県立病院の内4つを移管され、今は福岡県立精神医療センター太宰府病院だけです。県の負担は大幅削減し、良い判断だったと思います。熊本の済生会病院は済生会グループの中でも非常に経営能力旺盛で好評な病院です。その影響で県内の病院のレベルは非常に高いと言われています。さらに鹿児島大学病院他でも改善活動に熱心です。

ここでも九経連の標語である「九州から日本を動かす」「Move Japan forward from 九州」という成果が出ると嬉しいのですが。霞が関のご担当の三省のスタッフが病院経営改善への熱意と実績をどのように出されるか応援していきます。